### (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 特 許 公 報 (B2)

(11)特許出顧公告番号

特公平7-117783

(24) (44)公告日 平成7年(1995)12月18日

(51) Int.Cl.\*

識別記号 庁内整理番号 FΙ

技術表示箇所

G03G 15/01

113 Z

15/08 503 C

507 H

発明の数1(全 11 貞)

(21)出職番号

特顧昭61-223218

(22)出顧日

昭和61年(1986) 9月20日

(65)公開番号

特開昭63-78173

(43)公開日

昭和63年(1988) 4月8日

(71)出廣人 999999999

株式会社リコー

東京都大田区中馬込1丁目3番6号

(72)発明者 斉藤 健

東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式

会社リコー内

(72)発明者 高俎 博光

東京都大田区中屬込1丁目3番6号 株式

会社リコー内

(74)代理人 弁理士 星野 則夫

審查官 川崎 好昭

(56)参考文献 特開 昭61-77873 (JP, A)

特開 昭60-4646 (JP, A)

実開 昭60-101261 (JP, U)

実開 昭54-157051 (JP, U)

(54)【発明の名称】 國像形成装置の回転型現像装置

1

# 【特許請求の範囲】

【請求項1】複数の現像器を有し、かつ潜像担持体に対 向して回転自在に支持された現像ユニットを具備し、各 現像器は、その現像剤室の現像剤を、潜像担持体の静電 潜像を可視像化する現像領域へ搬送する現像削搬送部材 を有しており、前記現像ユニットの回転によって各現像 剤搬送部材が潜像担持体に対向した現像位置に位置決め されて現像動作を行う現像形成装置の回転型現像装置に おいて、

現像ユニットが回転して各現像器の現像剤搬送部材が前 10 従来技術 記現像位置に位置決めされるとき、当該現像剤搬送部材 が、現像位置に至る直前に、回転を開始するように、各 現像剤搬送部材の回転を制御する駆動制御手段を設けた ことを特徴とする回転型現像装置。

【発明の詳細な説明】

2

### 技術分野

本発明は、複数の現像器を有し、かつ潜像担持体に対向 して回転自在に支持された現像ユニットを具備し、各現 像器は、その現像剤室の現像剤を、潜像担持体の静電潜 像を可視像化する現像領域へ搬送する現像剤搬送部材を 有しており、前記現像ユニットの回転によって各現像剤 搬送部材が潜像担持体に対向した現像位置に位置決めさ れて現像動作を行う現像形成装置の回転型現像装置に関 する.

例えば複写機又はブリンタ等の画像形成装置に用いられ る上記形式の回転型現像装置は、現像ユニットの回転に より所定の現像器の現像剤搬送部材を現像位置にもたら し、その現像剤搬送部材を回転駆動して現像動作を行う ものである。

20

従来のこの種の現像装置においては、所定の現像剤搬送 部材を現像位置にもたらし、これを正しく位置決めして から、その現像搬送部材を回転させて現像動作を開始し ていた。ところが、この構成によると、現像剤搬送部材 を現像位置に位置決めした後、即座に現像動作を開始す ると、その現像器の現像剤室に収容された現像剤が現像 動作開始時において、未だ充分に帯電していないため、 潜像担持体の地肌部にトナーが付着し、得られた可視像 に地汚れが発生してその画質が劣化する恐れがある。 この不具合を除去するには、現像剤搬送部材を現像位置 10 に位置決めした後、実際の現像動作を開始する前に、現 像剤搬送部材を回転させ、これによって現像剤を搬送し つつ、当該現像剤を充分に帯電させ、しかる後、実際の 現像動作を開始するようにすればよい。このようにすれ ば、充分に帯電したトナーによって静電潜像を可視像化 できるので、地汚れの発生を抑えることができる。 ところが、上述した構成を採用すると、実際の現像動作 を開始する前に現像剤搬送部材を回転させなければなら ないので、可視像を得るために、その時間だけ長い時間 を必要とし、短時間で可視像を得ることができなくな る。現像剤を帯電させるのに必要な時間だけ、ロスタイ

# である。 目的

本発明の目的は、上述したロスタイムをなくし、ないし はこれを極く短かいものに短縮し、画像形成装置の高速 化に対応できる冒頭に記載した形式の回転型現像装置を 提供することにある.

ムが生じ、画像形成装置の高速化が阻害されてしまうの

### 構成

本発明は、上記目的を達成するため、冒頭に記載した形 30 式の回転型現像装置において、現像ユニットが回転して 各現像器の現像剤搬送部材が前記現像位置に位置決めさ れるとき、当該現像剤搬送部材が、現像位置に至る直前 に、回転を開始するように、各現像削搬送部材の回転を 制御する駆動制御手段を設けた構成を提案する。 実施例

以下、本発明の実施例を図面に従って説明する。

第1図は画像形成装置の一例である複写機の回転型現像 装置を示し、この現像装置は、複写機本体2に支持され た現像ユニット1を有している。かかる現像ユニット1 は、複数の、図の例では一体に組込まれた3つの現像器 3.4R.3Bを有している。第1図に示すように複写機本体 2に装填された現像ユニット1は、潜像担持体、本例で は感光体ドラム11に対向して回転自在に支持されてい る。各現像器3,3R,3Bの現像剤室4.4R,4Bはアルミニウム 等の非磁性体から成るケーシング部材5の3つの仕切壁 6.6R.6Bと、その両端に固着された2つの端壁7.8 (第3 図及び第4図参照)によって区画されている。

感光体ドラム11に代えて、感光体ベルトより成る潜像担 持体が用いられることもあり、また画像形成装置の型式 50

によっては、誘電体ベルト又は誘電体ドラムより成る潜 像担持体が用いられる。

各現像剤室4,4R,4Bには互いに色の異なる現像剤9、9R,9B が収容され、本例ではこれらの各現像剤がそれぞれが黒 色、赤色、青色であるとする。各現像剤室に、シアン、 イエロー及びマゼンタトナーの現像剤を収容して、フル カラー画像を形成するように構成してもよいし、各現像 剤室に同色の現像剤を収容し、これらを選択的に使用す るように構成することも可能である。また現像剤として キャリアを含まない一成分系現像剤を用いることもでき るが、図の例ではキャリアとトナーを有する二成分系現 像剤であって、その少なくとも一部が磁性体である磁性 現像剤が用いられているものとする。

第1乃至第3の各現像器3.3R、3Bは現像ユニット1の回 転中心Oに対して放射状に配置されてはいるが、その構 造は全て同一であるため、以下の説明では主として第1 の現像器3の構成を明らかにし、他の現像器38,38の各 部分については、第1の現像器3の各要素に付した符号 にR及びBを付してその重複した説明は省略する。

現像ユニット1は、その回転中心Oのまわりを回転自在 に支持され、各現像器(より正確には、後述する現像ロ ーラ)が所定の現像位置に回動して現像動作を行うが、 第1図は第1の現像器3が現像位置を占めた状態を示し

第1図において、第1現像器3に設けられた現像剤搬送 部材、図の例では現像ローラ10が2つの仕切壁6.68によ り形成された開口から一部を露出し(第3図も参照)。 この現像ローラ10は、複写機本体2に回転自在に支持さ れた感光体ドラム11に対して所定の現像位置を占めてい る。その際、現像ローラ10は感光ドラム11に対して所定 の敵小間隙をあけて平行に位置する、

第2図から判るように現像ローラ10の両支軸12,13は現 像ユニット1の両端壁7.8にそれぞれ回転自在に支持さ れ、複写機本体2の與側(第2回の左側)の一方の支軸 13は端壁8を貫通し、その先端部に現像ギア14が固着さ れている。

現像剤室4の内部には、多数の羽根15を有する羽根車16 が配置され、この羽根車16は第1回における反時計方向 に回転駆動される。これにより現像剤室4内の現像剤、

即ちトナーとキャリアが撹拌されつつ現像ローラ10に供 給され、トナーとキャリアの撹拌によってトナーが所定 の極性に摩擦帯電される.

現像ローラ10の内部には、第1図にS、Nを付して示した ようにS極とN極から成る磁極を有する磁石21が現像ユ ニット1のケーシング部材ちに固定配置されている。こ れにより、現像ローラ10が前述の現像ギア14を介して第 1図の反時計方向に回転駆動されると、現像ローラ10に 供給された磁性現像剤9は磁石21の磁力により現像ロー ラ10の表面に担持されて反時計方向に搬送される。搬送 される現像剤はケーシング部材5に固定されたドクター

ブレード22によって掻き取り作用を受け、ブレード22を 通過した所定量の現像剤が層厚を規制されて感光体ドラム11へ向けて送られる。

一方、感光体ドラム11は第1図における時計方向に回転 駆動され、その表面には図示していない帯電・露光手段 によって、原稿(図示せず)画像に対応した静電潜像が 形成されている。この潜像が感光体ドラム11と現像ロー ラ10の対向現像領域Dに達すると、同じくこの領域Dに 搬送された現像剤中の帯電トナーが静電潜像に静電的に 移行し、潜像が可視像化される。この可視像は図示して 10 いない転写紙に、同じく図示していない転写器によって 転写され、転写された可視像は定着装置(図示せず)に より定着される。現像領域Dを通過した現像剤は再び現 像剤室4の内部へと戻され、この室内の他の現像剤と混 ぜ合され、再び使用に供される。

第2図乃至第4図に示す如く、現像ユニット1の奥側の端壁8には、ユニット1の回転中心0上に位置決めピン78が突設され、これが複写機本体の奥側の側板79に軸受81を介して回転自在に支持され、またユニット1の手前側の端壁7は、ユニット担持体62の支持アーム70に回転20自在に支持され、これによってユニット1の全体が複写機本体内の所定の位置に位置決めされて回転自在に支持される。ユニット担持体62を第3図のように手前側に引き出すことによって現像ユニットをこの担持体62に支持したまま複写機本体外に出すことができる。

第2又は第3現像器3R、3Bに収容された赤色又は青色の 現像剤で可視像を形成するときは、複写機本体内の所定 の位置にセットした現像ユニット1を第1図における時 計方向に回転駆動し、第2又は第3現像器3R、3Bの現像 ローラ10R又は10Bを第1図に示した第1現像器3の現像 30 ところで、例えば所定の現像ローラ10を現像位置に位置 決めするまで、これをその回転中心O'のまわりに自転 させず、現像ローラ10が現像位置に至った後、これを回

このように、各現像器3.3R,3Bは、その現像剤室4.4R,4B の現像剤9,9R,98を、感光体ドラム11の静電潜像を可視像化する現像領域Dへ搬送する現像ローラ10,10R,10Bを有していて、現像ユニット1の回転によって各現像ローラ10,10R,10Bが感光体ドラム11に対向した現像位置に位置決めされて現像動作を行う。

複写機本体内にセットされた現像ユニット1を回転させる目的で、第4図に明示し、かつ第5図に模式的に示す 40ようにユニット担持体62に駆動モータ88が支持され、これにより駆動される、ユニット担持体62に支持されたギア89が現像ユニット1の奥側端壁8の周面に形成されたユニットギア90に噛み合っている。

現像ユニット1を複写機本体2に押し込んでセットした 状態でオペレータが図示していない色変換キースイッチ を選択して押下すると、駆動モータ88が作動すると共 に、該モータ88とギア89の間に介装されたクラッチがオ ンし、現像ユニット1がその回転中心〇のまわりを第1 図及び第5図における時計方向に回転する。これによ り、選択された現像器、例えば第1図及び第5図に示すように第1の現像器3の現像ローラ10が現像位置に達し、ここでモータ88が作動を停止するか、上記クラッチがオフし、現像ユニット1が停止して先に説明した現像動作が行われる。

6

現像位置にもたらされた現像ローラ、例えば第1図及び第5図に示した現像ローラ10は前述のように反時計方向に回転するが、この駆動は、第2図及び第5図に示すように感光体ドラム11の支軸110に回転自在に支持された駆動ギア111の回転が現像位置にもたらされた現像ローラ10のギア14に伝えられることにより行われる。現像ユニット1を駆動モータ88によって回転して他の現像器3R.3Bの現像ローラ10R,10Bを現像位置にもたらしたときも、同様にこれらの現像ギア14R,14Bが駆動ギア111に噛み合って回転駆動される。

第5図に示すように各現像ギア14,148,14Bの中心は現像ユニット1の回転中心〇のまわりに等間隔でしかも該中心から等距離のところに配置されている。また現像位置に存する現像ギア(他の現像ギアの場合も同じ)の回転中心〇′と、現像ユニット1の回転中心〇と、位置不動な駆動ギア111の回転中心〇″は、ほぼ同一直線1上に位置しており、このため現像ユニット1の中心〇まわりの回転によって各現像ローラ14,148,14Bがこの中心〇のまわりを公転するとき、これらギアが駆動ギア111に干渉せず、所定の状態に噛み合うことが可能である。また駆動ギア111は、現像ユニット1以外の適宜な部分に支持すればよく、感光体ドラム11の支軸以外の複写機本体部分あるいは担持体ユニット62に支持することもできる。

ところで、例えば所定の現像ローラ10を現像位置に位置 決めするまで、これをその回転中心O'のまわりに自転 させず、現像ローラ10が現像位置に至った後、これを回 転(自転)させて即座に現像動作を開始したとすると、 先にも説明したように、その現像器3の現像副室4に収 容された現像剤のトナーとキャリアが未だ充分に帯電し ていない状態で、現像動作が行われることになり、これ によって感光体ドラム11上に形成される可視像に地汚れ が発生し、その画質が著しく劣化する。そこで、現像ロ ーラ10を現像位置に位置決めした後、所定時間、現像ロ ーラ10を回転駆動し、これによって現像剤を帯電させ、 その後に現像動作を実行するように構成すれば、ロスタ イムを生じ、複写機の高速化に対処することができない。

そこで、本例の画像形成装置においては、現像ユニット 1 が回転して各現像器3.3R.又は3Bの現像ローラ10,10R. 10Bが現像位置に位置決めされるとき、当該現像ローラが、現像位置に至る直前に、回転を開始するように、各現像ローラ10.10R.10Bの回転を制御する駆動制御手段が設けられている。

50 本例では、或る現像ギア14,14R又は14Bが、駆動ギア111

に噛み合い始める直前の時点までに、駆動ギア111が第 5図における時計方向 (矢印R方向) に既に回転を開始 しているように構成されている。即ち現像ギアが矢印Q 方向に公転して、そのいずれかのギアが駆動ギア111に 係合するとき、既にこのギア111が回転しているように するのである。これにより、現像ユニット1が回転し て、各現像器3,3R,3Bの現像ローラ10,10R又は10Bが現像 位置に位置決めされるとき、その現像ローラが、現像位 置に至る直前に回転を開始する。このように、本例で は、駆動ギア111が、前述の駆動制御手段を構成する。 上記構成によれば、例えば、現像ローラ10が現像位置に 位置決めされる前に、その現像ローラ10の回転によっ て、現像器3の現像剤室4に収容された現像剤9が攪拌 され、そのトナーとキャリアが帯電される。従って、た とえ、現像ローラ10が現像位置に位置決めされた後、即 座に現像動作を開始しても、地汚れのない可視像を感光 体ドラム11上に形成できる。ロスタイムの発生を抑え、 かつ高品質な可視像を得ることができるのである。 また、上記構成を採用すると、現像ギア、例えば第1現 像器3のギア14が、駆動ギア111に係合し始めたとき、 その両ギア14.111の歯先がたとえ第10図のように衝合し たとしても、駆動ギア111の回転によって両ギアは歯先 同士の衝合を解除し、所定の正しい噛み合い状態とな る。これにより、ギアが停止したり、ギアの歯を切損す るような不都合を防止することができる。駆動ギア111 の回転開始の時期は、このギア111にいずれかの現像ギ アが係合し始めるまでであればよいから、オペレータ

111を回転させ続けていてもよい。 また図示した例では、駆動ギア111が現像ギアに係合するときに回転する方向Rは第5図における時計方向であり、現像ギアが中心Oのまわりを公転する方向、即ち現像ユニット1の回転方向も矢印Qで示した如く時計方向である。即ち、公転する現像ギアと駆動ギア111は、両者が互いに係合するとき、その係合領域における両者の移動方向(矢印Q方向とR方向)が逆となっていて、両者の係合部における相対速度が大きくなる方向に、現像40ユニット1の回転方向が設定されている。このため、両ギアの歯先の衝合は、より正確かつ迅速に解除され、直ちに両ギアが適正な噛み合い状態となり、先に示した不具合をより効果的に除去することができる。

が、使用する現像器を変えるべく、図示していない色変 換キースイッチを押下して現像ユニット1を回転させ始

めると同時に駆動ギア111の回転を開始させてもよい

し、複写機の電源がオン状態にあるときは常に駆動ギア

いずれかの現像ギアがその公転により、駆動ギア111に 係合するとき、このギア111を第5図における反時計方 向(Rと逆方向)に回転させた場合には、公転する現像 ギアと駆動ギアの相対速度が大きくなるように、現像ユニット1を第5図における反時計方向(Qと逆方向)に 回転させることが好ましい。また、後述のように公転し ながら駆動ギア111に係合しようとする現像ギアの方を 回転させることもできるが、このギアを反時計方向に回 転させるときは、現像ユニット1を第5図と逆の反時計 方向に回転させ、また現像ギアを時計方向に回転させる のであれば現像ユニット1も時計方向に回転させれば、 駆動ギア111と現像ギアの係合領域における相対速度を

高めることができる。

また前述の駆動制御手段の一例を構成する駆動ギア111を、第11図に示すように現像位置に存する現像ギアの内10 側に配置してもよく、この場合にも、上述した各構成を採用できる。その際、現像動作時に現像ローラ14を反時計方向に回転させるようにした場合には、駆動ギア11:の回転方向は時計方向となるので、この場合には現像ユニット1を反時計方向に回転させ、各現像ギアをこの方向に公転させて、これが、回転を開始した駆動ギア111に対し、その両者の係合領域において、大きな相対速度が生ずるようにすれば、上述したところと同じ効果が得られる。

このように、公転する現像ギアと駆動ギア111が係合す 20 る直前までに該ギア111又は現像ギアが自転する方向に 応じて、これらがその係合領域にて大きな相対速度が得 られるように、現像ユニット1の回転方向を設定するこ とが望ましいのである。

駆動ギア111の方ではなく、これに係合しようとする現像ギアの方を、駆動ギア以外の適宜な駆動手段によって、両者が係合する直前までの適時に、その回転中心ののまわりに回転駆動(自転)させるように構成してもよいことは上述の通りであり、この場合には、この適宜な駆動手段が前述の駆動制御手段を構成する。また現像ギアと駆動ギア111の両者を共にその各回転中心〇゜.0°のまわりに回転駆動させて、現像ローラが現像位置に至る直前に、その現像ローラの回転を開始させ、かつその現像ギアと駆動ギア111とが係合するときの相対速度を高めるようにしてもよく、この場合には、駆動ギア111と、これ以外の適宜な駆動手段とが、前述の駆動制御手段を構成する。

次に、上述した考えを取り入れたより具体的な構成例と、現像ユニット1の各現像ローラ10.10R,10Bを所定の位置に位置決めし、かついずれの現像器3,34又は3Bの現像ローラが現像位置にもたらされたかの検知を行う具体的構成例を説明する。

第5図において、現像ユニット1の回転方向(矢印Qの向き)に対して、現像領域Dよりも上流側の部位にして、かつ現像ユニット1の周囲の円周方向には、例えば現像ローラと同数のセンサP1、P2、P3がそれぞれ並べて複写機本体2に固定配置されている。

一方、現像ユニット1には、円周方向の長さを異にし、 円周方向に等間隔に配備される遮光板F1.F2.F3が一体的 にそれぞれ設けられている。

回転させることが好ましい。また、後述のように公転し 50 現像ユニットが矢印Q方向に回転して、現像ユニットの

回転中心Oと、現像ローラ10の回転中心O'と、感光体ドラム11の回転中心、即ち駆動ギア111の回転中心O"とが直線 | 上に合致すると、遮光板F2はセンサP1~P3のうちのセンサP2、P3をオフする。

ここで、各センサP1~P3として、例えば周知のフォトカプラが用いられていて、第5図において矢印Y方向から見たものが第6図に示されている。この図において、発光素子112からの光が遮光板F2によって遮られることにより、受光素子113はオフする。すなわち、第5図の場合は、P3、P2のみのセンサがオフすることになる。現像ギア14Rが駆動ギア111に噛み合い、現像ローラ10Rが現像位置に置かれるときは、遮光板F1はセンサP3のみをオフする。

また、現像ギア14Bが駆動ギア111に噛み合い、現像ローラ10Bが現像位置に置かれるときは、遮光板F3はすべてのセンサをオフする。

以上のような関係を表にまとめると、次の如くなる。

麦		1	
センサ 現 <b>像</b> ローラ	P1	P2	P3
10	オン	オフ	オフ
10R	オン	オン	オフ
10B	オフ	オフ	オフ

この表 1 から了解されるように、オン・オフの組み合せが、現像ローラ毎に異なるため、どの現像ローラが現像位置にあるかを判別することができる。すなわち、色変換キースイッチで指定した現像器の各現像ローラ10,10 R,108が所定の現像位置に達したことを検知できる。遮光板F1,F2,F3等は、現像ユニットと一体的に回転して各センサをオン・オフさせ、このオン・オフの組合せを、各現像ローラが現像位置に置かれる毎に異ならせる被検知部材の一例を構成するものである。なお、被検知部材の構成の仕方やセンサの種類によっては、前に示した表 1 のオン・オフを反転させることもできる。例えば、次の表 2 の如くである。

表		2	
センサ 現像ローラ	P1	P2	P3
10	オフ	オン	オン
10R	オフ	オフ	オン
10B	オン	オン	オン

ところで、前に示した表1において、センサP3について は、いずれの現像ローラの場合も、オフとなっている。 すなわち、いずれの現像ローラが現像位置に置かれて も、センサP3については必ずオフするのである。これに 対し、表2の場合は必ずオンする。

センサP3がオフ (表1の場合) またはオン (表2の場合) になることで、不特定の現像ローラが現像位置に置かれたことを検出できることになる。

第7図は、現像ギア14が駆動ギア111に噛み合うまでの 50 のである。

10

過程を説明するための図であり、線Lは各現像ギア14の回転中心〇′の、〇のまわりの公転軌跡である。前述の色変換キースイッチのオンにより現像ユニット1が回転して例えば現像ギア14の回転中心〇′が図示S点に来ると、ギア14と駆動ギア111との歯先円が互いに接するような歯車態位となる。このあと、通常はギア14が直線1上に来て歯同士が正規に噛み合う。ここで、第7図において、〇′〇と50との成す角度を

とする。この場合、ユニット回転方向に対して最下流の 10 センサP3とOを結ぶ線と、最上流のセンサP1とOとを結 ぶ線との成す角度Aが角度θ (∠O´OS) と等しけれ ば、ギア14がSの点に達したとき、遮光板F2(第5図) がセンサP1に達し、ギア14が現像位置に達すると、この 遮光板F2はセンサP3のところに至ることになるが、本実 施例では、角度Aが角 $\theta$  ( $\angle$ O'US)よりも若干大きい 角度  $(\theta + \alpha)$  のところに最上流のセンサP1を設置し た。そして、いずれかの現像ギアが駆動ギア111に噛み 合う直前に、遮光板F1~F3の1つがセンサP1をオン又は オフし、この信号により駆動ギア111を回転させ、選択 20 された現像器の現像ローラが現像位置に達したとき、前 述の如くセンサPI乃至P3によってこれが検知され、その 現像器位置決め信号によって駆動モータ88、又は前述の ようにそのクラッチがオフされる。第9図はこれらの一 連の動作を示すフロー図である。このように駆動ギア11 1の回転開始タイミングを、これに現像ギアが係合する 直前に設定することにより、所定の現像ローラが現像位 置に位置決めされる前に、その現像ローラが所属する現

像器の現像剤を撹拌し、これを帯電させることができる。しかも、その現像ローラの現像ギアと駆動ギア111

30 同士を巧く噛み合せることができる。

また第4図及び第8図に示すように、現像ユニット1の 奥側の端側8には、各現像器毎に凹溝状の位置決めカム 114,114R,114Bが形成され、担持体ユニット62の製御支 持アーム71には引張ばね115によって端壁8に向けて付 勢されたレバー116が枢支され、このレバー116に、スト ップローラ117から成るストッパが回転自在に支持さ れ、このローラ117が3つのカム114,114R,114Bに選択的 に係合し、現像ユニット1に制動力を及ぼすようになっ ていて、この係合により、各現像ローラ10.10R.10が現 40 像位置において位置決めされるように構成されていると 有利である、116aはローラ117用のストッパである。 本発明は、図示した回転型現像装置のように各現像器 が、1つのケーシング部材によって一体的に構成され、 その全体が現像ユニットを構成している回転型現像装置 に限らず、個々の現像器が別々のケーシング部材を有 し、これらをユニット回転体に組付けて現像ユニットを 構成した回転型現像装置にも適用できることは当然であ り、また複写機以外の、例えば多色プリンタ等の画像形 成装置における回転型現像装置にも同様に適用できるも また現像刺機送部材が現像剤搬送ベルトから成るとき、あるいはベルト又はローラに回転可能に内設されたマグネットローラ等から成るときも本発明を適用でき、これらの場合にも前述した現像ギアを設けるときは、現像剤搬送ベルトに付設されたギア、又はマグネットローラに付設されたギアが、その現像ギアとなる。

本発明によれば、現像ユニットの回転により現像器の現像削機送部材が現像位置に位置決めされるとき、その位置決めの直前に現像削機送部材が回転を開始するので、これによって現像剤を帯電させることができる。このため、現像剤機送部材を現像位置に位置決めした後、現像剤を帯電させるために、現像剤機送部材を長い時間回転させなくとも、高品質な可視像を形成できる。ロスタイムの発生を抑え、高品質画像を得ることができるのであった。

## 【図面の簡単な説明】

第1図は現像ユニットを複写機本体にセットしたとき の、現像装置の垂直横断面図、第2図は第1図の111-11 「線断面図」第3回は収納台を複写機本体から引き出 し、現像ユニットを収納台から取り外した状態を示す斜 視図、第4図は現像ユニットを取り外した状態で、収納 台とこれに関連した要素を、奥側から見たときの斜視 図、第5図は現像ユニットの回転動作を説明する説明 図、第6図は第5図の矢印Y方向に見た図、第7図は現 像ギア、駆動ギア及びセンサ等の位置関係を示す説明 10 図、第8図はカムとストップローラを手前側より見た状 態で示した説明図、第9回は現像器選択時の動作例を示 すフロー図、第10図は歯先同士の衝合を説明する説明 図、第11図はギアの他の配列を示した説明図である。 1……現像ユニット、3,3R,3B……現像器 4,4R,4B······現像剤室、9,9R,9B······現像剤 D .....現像領域

12

(第5図) [第6図] [第8図]

[第7図]

[第7図]

[第7図]

[第7図]

[第7図]

[第7図]

[第7図]

[第7図]

[第7図]